

平成 15年 3月期 中間決算短信 (連結)

平成 14年 11月 22日

上場会社名 株式会社 大 真 空 上場取引所(所属部) 大(市場第 1 部)
 コード番号 6962 本社所在都道府県 兵庫県
 代表者 役職名 代表取締役社長 兵庫県
 氏名 長谷川 宗平 TEL(0794)26-3211
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役 夫
 氏名 土井 紀夫
 中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 22日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	15,157	14.0	1,511		2,311	
13年 9月中間期	17,626	26.6	644		391	
14年 3月期	32,633		3,510		2,496	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年 9月中間期	2,375		59	01		
13年 9月中間期	1,063		26	40		
14年 3月期	3,949		98	05		

(注) 持分法投資損益 14年9月中間期 42百万円 13年9月中間期 41百万円 14年3月期 62百万円
 期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 40,255,068株 13年9月中間期 40,287,558株 14年3月期 40,282,399株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	76,936	36,136	47.0	898 03
13年 9月中間期	80,102	41,497	51.8	1,030 08
14年 3月期	77,882	39,111	50.2	971 20

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期40,239,407株 13年9月中間期40,287,558株 14年3月期40,271,223株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	698	941	1,682	15,544
13年 9月中間期	1,295	381	298	12,938
14年 3月期	2,211	977	1,828	14,231

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	32,100	3,070	3,450

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 85円74銭

企業集団等の状況

当社企業集団は、当社、子会社11社および関連会社1社により構成され、その主な事業は人工水晶および水晶振動子ベースから製品にいたる電子部品の製造販売を行っております。

当グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

[水晶製品事業] 当社及び九州通信工業(株) (連結子会社)、加高電子股芸有限公司 (関連会社) が製造販売しております。 P.T. KDSインドネシア (連結子会社)、天津大真空有限公司 (連結子会社) は製造子会社であります。販売については、ダイシンクウ (HK) リミテッド他5社の連結子会社があります。

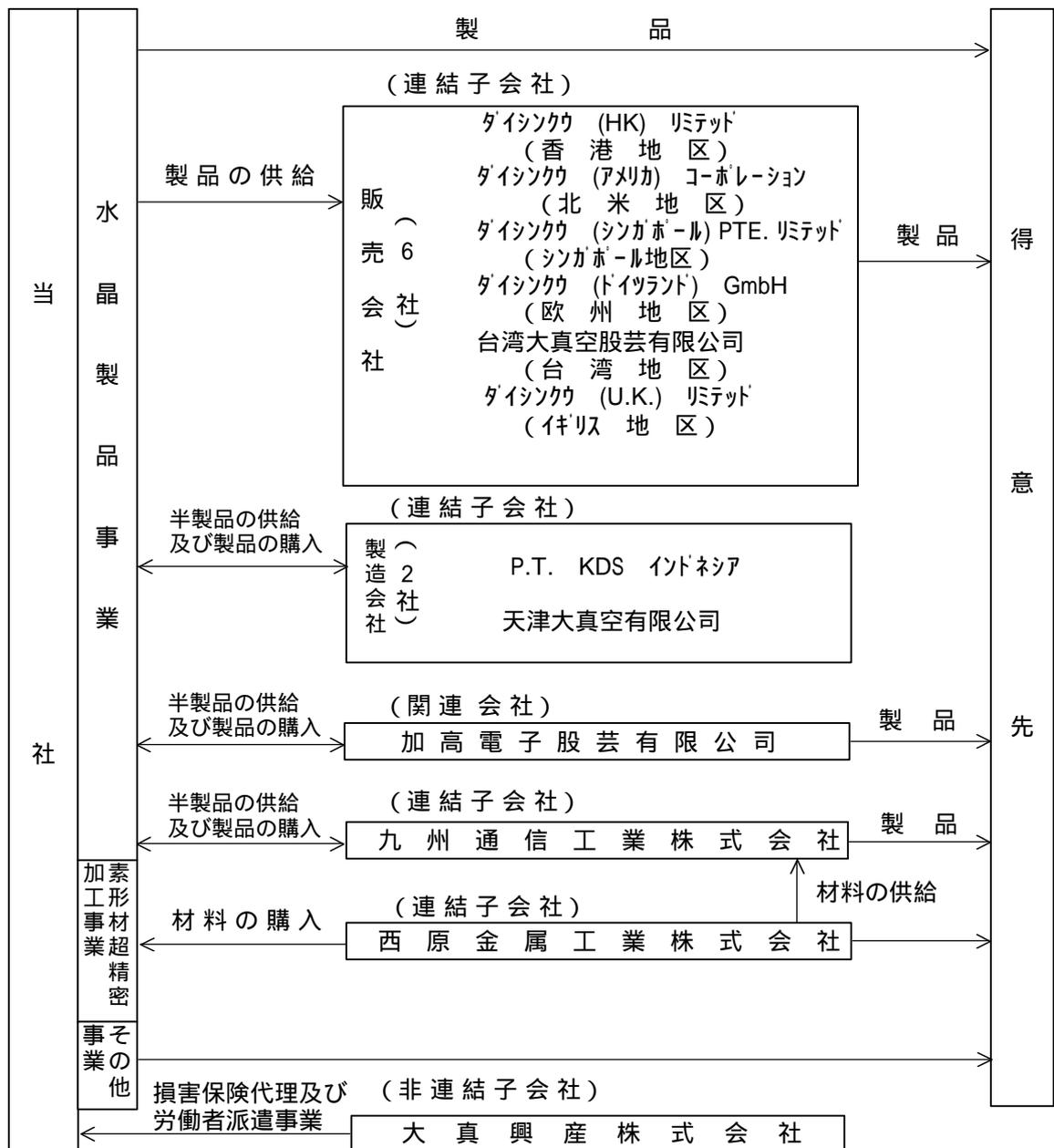
[素形材超精密加工事業] 西原金属工業(株) (連結子会社) が製造販売しております。当社は、材料を購入しております。

[その他事業] 当社がセラミック製品等を製造販売しております。

上記以外に、損害保険代理事業及び労働者派遣事業を行っている大真興産(株)(非連結子会社)があります。

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

なお、上記事業区分と事業の種類別セグメント情報における事業区分とは同一であります。



持分法適用会社であります。

経営方針

(1) 経営方針

当社及び当グループは、創業以来、「信頼」を経営理念に掲げ“顧客のニーズに適合するメーカーとしての信頼を得ること”を基本方針としております。

この経営理念に基づき、これからの情報技術、情報ネットワークやマルチメディアに対応した“高付加価値”、“高品質”の製品作りを通じて顧客ならびに株主・投資家の皆様から信頼を得、社会に貢献出来る経営活動に全力を挙げる所存です。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社では、株主に対する配当金の決定は、経営政策の重要項目と認識しており、今後の配当につきましては、将来に備えた経営基盤の強化と、経営環境、業績などを勘案し、株主の皆様に対し安定した配当を行うことを基本方針としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

ユビキタスコンピューティング社会の到来が目前となり、デジタルネットワークは今後も広がりを見せると予想されます。また、自動車におきましてもエレクトロニクス化やインテリジェント化が進んでおり、水晶デバイスはこれらを構成する電子機器のキーデバイスとして、その市場はますます広がるものと思われまます。当社は水晶デバイスの総合メーカーとして、環境配慮も含めて小型化や高性能化が進むさまざまなニーズに応えることによりシェア拡大を図る計画です。

水晶デバイスの市場は拡大のトレンドではありますが、それ故に競争の激化や海外メーカーの台頭、さらに高度化する技術の対応など、対処すべき課題が表面化しております。当社では海外生産の拡大や国内人員の削減などの経営改革に取り組んでまいりましたが、世界的な景気低迷の影響は避けられず、厳しい経営環境が続いております。当下半期以降につきましても、先の諸施策に以下の新たな施策を追加して、収益体質の改善を図る所存でございます。

1. 原価改善

- ・ 当社技術部員を(国内)事業所や工場に配置転換することにより、原価改善の推進体制を強化する。
- ・ 海外工場に分散している生産機種を集約しコスト改善を図る。
- ・ 海外調達先と育成を通じた関係強化を図り、現地調達率を向上させるなど、海外工場の生産活動にフレキシビリティを持たせて価格ニーズに対応する。

2. 国内生産拠点の集約とマザー工場化の推進

- ・ 海外生産移管が進んだ鳥取事業所の旧工場を新工場に集約する。
- ・ 基幹材料工場の水晶育成を除く生産を、国内外の工場に集約する。

* 集約する工場の従業員は他工場等へ異動し、人員削減は行いません。

3. 資材購入費および経費の削減

当社製品の設計見直しによる部材コスト削減を含め、来期には部材調達コスト 15%削減を図ります。

また、社内における経費の見直しを行い、10%の削減を図ります。

経営成績

(1) 当期の概況

当中間連結会計期間における当グループをとりまく経営環境は、米国はもとより世界的な経営低迷が続き、力強さに欠けたなかで推移いたしました。

電子部品業界におきましては、携帯電話や PC の在庫調整が終了し、世界的なスポーツイベントの開催によりAV機器に回復の兆しが見られましたが、経済低迷の影響は避けられず、本格的な需要回復には至りませんでした。

水晶業界におきましても、数量的には回復基調にあります。が、業界の能力過剰感や海外メーカーの台頭が継続しており、単価下落が一段と進む結果となりました。

このような経営環境下におきまして当グループは、組織改革、および海外生産の推進や新製品を拡充して競争力の強化に取り組みましたが、後半に入って、再び市場は不透明感が強まり、当中間連結会計期間の連結売上高は 15,157百万円(前年同期比 14.0%減)、連結経常損失 2,311 百万円(前年同期連結経常損失 391 百万円)、連結中間純損失 2,375 百万円(前年同期連結中間純損失 1,063 百万円)と、大幅な損失を計上することになり、誠に不本意な結果となりました。

(2) 通期の見通し

下半期におきましても、一定の需要は見込めるものの単価下落の影響が継続し、厳しい状況が継続すると思われませんが、今後も拡大が見込まれる情報機器やカーエレクトロニクス市場に対応した新製品を市場に投入して、業績の拡大に努めるとともに、新たに策定した原価改善の推進体制強化、国内生産拠点の集約とマザー工場化の推進等、経営改革諸施策をより強力に展開することにより、早期の業績回復・改善を図り、株主の皆様のご期待にお応えしてまいり所存でございます。

通期の業績予想につきましては、売上高 32,100 百万円、経常損失 3,070 百万円、当期純損失 3,450 百万円を見込んでおります。

中間連結財務諸表等

比較連結貸借対照表

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 科 目	当連結中間会計期間末 平成 14 年 9 月期		前連結会計年度末 平成 14 年 3 月期		増減金額	前連結中間会計期間末 平成 13 年 9 月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円	千円	%
流動資産	43,181,695	56.1	42,121,699	54.1	1,059,996	43,394,723	54.2
現金及び預金	17,155,055		15,927,637		1,227,417	14,663,901	
受取手形及び売掛金	9,049,310		7,483,892		1,565,418	9,964,839	
有価証券	3,138,606		3,087,322		51,284	3,184,288	
たな卸資産	11,756,254		12,387,573		631,319	14,022,411	
繰延税金資産	1,242,230		1,636,503		394,273	662,089	
その他	870,761		1,626,720		755,958	935,024	
貸倒引当金	30,523		27,951		2,571	37,831	
固定資産	33,755,252	43.9	35,760,546	45.9	2,005,293	36,707,754	45.8
有形固定資産	27,708,144	36.0	29,286,326	37.6	1,578,181	29,642,157	37.0
建物	7,596,668		8,094,038		497,369	7,449,925	
機械装置及び運搬具	11,101,938		12,134,092		1,032,154	12,241,911	
土地	6,029,185		6,051,572		22,386	6,038,304	
その他	2,980,351		3,006,622		26,270	3,912,016	
無形固定資産	602,918	0.8	304,695	0.4	298,223	334,096	0.4
連結調整勘定	432,084		121,168		310,915	140,839	
その他	170,834		183,526		12,691	193,256	
投資その他の資産	5,444,189	7.1	6,169,525	7.9	725,335	6,731,499	8.4
投資有価証券	3,012,240		3,629,461		617,221	3,956,285	
繰延税金資産	1,230,280		1,079,182		151,097	1,482,268	
その他	1,413,717		1,670,529		256,812	1,527,282	
貸倒引当金	212,048		209,648		2,399	234,337	
資産合計	76,936,948	100.0	77,882,246	100.0	945,297	80,102,477	100.0

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 科 目	当連結中間会計期間末 平成 14 年 9 月期		前連結会計年度末 平成 14 年 3 月期		増減金額	前連結中間会計期間末 平成 13 年 9 月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負 債 の 部)	千円	%	千円	%	千円	千円	%
流 動 負 債	17,381,420	22.6	9,856,115	12.6	7,525,304	10,182,587	12.7
支払手形及び買掛金	2,883,911		2,248,443		635,467	3,328,320	
短 期 借 入 金	1,687,484		1,788,347		100,862	2,514,280	
1年以内返済予定の長期借入金	5,753,795		3,827,698		1,926,096	2,026,150	
1年以内償還予定の社債	5,000,000		-		5,000,000	-	
未 払 金	764,668		662,089		102,578	672,677	
未 払 法 人 税 等	243,244		268,340		25,095	296,559	
未 払 費 用	488,875		556,057		67,182	465,391	
賞 与 引 当 金	375,517		368,233		7,284	756,706	
そ の 他	183,922		136,905		47,017	122,502	
固 定 負 債	22,997,679	29.9	28,158,550	36.2	5,160,870	27,629,972	34.5
社 債	-		5,000,000		5,000,000	5,000,000	
転 換 社 債	6,183,000		6,183,000		-	6,783,000	
長 期 借 入 金	13,290,408		13,480,683		190,274	12,363,693	
繰 延 税 金 負 債	362,785		399,165		36,380	460,959	
退 職 給 付 引 当 金	2,947,927		2,785,545		162,381	2,776,667	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	134,252		244,247		109,995	232,690	
そ の 他	79,306		65,908		13,398	12,961	
負 債 合 計	40,379,100	52.5	38,014,666	48.8	2,364,434	37,812,560	47.2
(少 数 株 主 持 分)							
少 数 株 主 持 分	421,497	0.5	756,086	1.0	334,588	791,926	1.0
(資 本 の 部)							
資 本 金	18,085,383	23.5	18,085,383	23.2	-	18,085,383	22.6
資 本 剰 余 金	17,863,491	23.2	17,863,491	22.9	-	17,863,491	22.3
利 益 剰 余 金	162,779	0.2	2,619,244	3.4	2,456,464	5,505,328	6.9
その他有価証券評価差額金	196,867	0.2	188,357	0.2	8,510	294,166	0.4
為 替 換 算 調 整 勘 定	238,498	0.3	737,185	0.9	498,686	338,621	0.4
自 己 株 式	16,935	0.0	5,454	0.0	11,481	668	0.0
資 本 合 計	36,136,350	47.0	39,111,493	50.2	2,975,142	41,497,990	51.8
負債、少数株主持分及び 資 本 合 計	76,936,948	100.0	77,882,246	100.0	945,297	80,102,477	100.0

比較連結損益計算書

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 科 目	当連結中間会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		前連結中間会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日		増減金額	前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
(営業 損 益 の 部)		%		%			%
営 業 収 益	(15,157,903)	(100.0)	(17,626,487)	(100.0)	(2,468,584)	(32,633,039)	(100.0)
売 上 高	15,157,903	100.0	17,626,487	100.0	2,468,584	32,633,039	100.0
営 業 費 用	(16,669,877)	(110.0)	(18,271,462)	(103.7)	(1,601,584)	(36,143,567)	(110.8)
売 上 原 価	13,759,234	90.8	15,318,490	86.9	1,559,256	30,183,196	92.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,910,642	19.2	2,952,971	16.8	42,328	5,960,370	18.3
営 業 損 失	1,511,973	10.0	644,974	3.7	866,999	3,510,528	10.8
(営 業 外 損 益 の 部)							
営 業 外 収 益	(490,395)	(3.2)	(725,211)	(4.1)	(234,815)	(1,822,084)	(5.6)
受 取 利 息 及 び 配 当 金	32,475		39,356		6,881	73,229	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	-		41,889		41,889	62,294	
そ の 他	457,919		643,965		186,045	1,686,559	
営 業 外 費 用	(1,289,647)	(8.5)	(471,852)	(2.6)	(817,795)	(808,246)	(2.5)
支 払 利 息	194,598		208,067		14,499	411,928	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	42,244		-		42,244	-	
そ の 他	1,052,804		263,785		790,050	396,317	
経 常 損 失	2,311,226	15.3	391,615	2.2	1,919,610	2,496,690	7.7
(特 別 損 益 の 部)							
特 別 利 益	(12,423)	(0.1)	(14,047)	(0.1)	(1,623)	(130,773)	(0.4)
固 定 資 産 売 却 益	12,423		7,425		4,998	26,619	
転 換 社 債 償 還 益	-		-		-	51,500	
そ の 他	-		6,621		6,621	52,653	
特 別 損 失	(30,439)	(0.2)	(632,921)	(3.6)	(602,482)	(2,332,661)	(7.1)
前 期 損 益 修 正 損	-		130,820		130,820	139,632	
固 定 資 産 売 却 損	17,415		358		17,057	358	
固 定 資 産 除 却 損	457		4,383		3,925	33,640	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	11,416		196,188		184,772	443,849	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		-		-	116,510	
ゴ ル フ 会 員 権 等 評 価 損	1,150		136,100		134,950	221,165	
棚 卸 資 産 評 価 損	-		147,540		147,540	-	
早 期 退 職 特 別 加 算 金	-		-		-	1,200,315	
そ の 他	-		17,530		17,530	177,189	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 損 失	2,329,241	15.4	1,010,489	5.7	1,318,752	4,698,578	14.4
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	20,056	0.1	204,711	1.1	224,768	217,007	0.7
法 人 税 等 調 整 額	261,485	1.7	181,778	1.0	443,264	947,924	2.9
少 数 株 主 利 益	194,748	1.3	30,332	0.2	225,081	18,042	0.1
(少 数 株 主 損 失)							
中 間 (当 期) 純 損 失	2,375,922	15.7	1,063,755	6.0	1,312,166	3,949,619	12.1

比較連結剰余金計算書

期 科 目	別	当連結中間会計期間	前中間連結会計期間	増減金額	前連結会計年度
		自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
		千円	千円		千円
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		17,863,491	17,863,491	-	17,863,491
資本剰余金中間期末残高		17,863,491	17,863,491	-	17,863,491
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		2,619,244	7,033,930	4,414,686	7,033,930
利益剰余金減少高		2,455,904	1,528,602	927,862	4,414,686
配当金		80,542	161,143	80,601	161,143
役員賞与		-	41,000	41,000	41,219
海外連結子会社の会計処理基準等の変更に伴う減少高		-	262,703	262,703	262,703
中間純損失		2,375,922	1,063,755	1,312,166	3,949,619
利益剰余金中間期末残高		162,779	5,505,328	5,342,548	2,619,244

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、千円未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		増 減 金 額	前連結会計年度	
		自 平成14年4月1日	至 平成14年9月30日	自 平成13年4月1日	至 平成13年9月30日		自 平成13年4月1日	至 平成14年3月31日
		金 額	金 額	金 額	金 額		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー								
税金等調整前中間(当期)純損失		2,329,241		1,010,489		1,318,752		4,698,578
減価償却費		1,641,509		1,948,924		307,414		3,937,136
連結調整勘定償却額		35,629		41,215		5,586		76,845
貸倒引当金の増加額(減少額)		5,229		23,965		18,735		38,519
賞与引当金の増加額(減少額)		7,284		58,272		65,557		447,293
退職給付引当金の増加額		162,381		71,294		91,086		110,297
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		109,994		11,556		121,551		23,112
受取利息及び受取配当金		32,475		39,356		6,881		73,229
支払利息		194,598		208,067		13,468		411,928
為替差損益		473,339		278,790		752,129		560,157
持分法による投資損益		42,244		41,889		84,134		62,294
有価証券売却損		-		-		-		19,319
投資有価証券売却損		11,416		196,188		184,772		443,849
投資有価証券売却損		-		-		-		116,510
ゴルフ会員権売却損		1,150		136,100		134,950		221,165
有形固定資産売却益		12,423		7,425		4,998		26,619
有形固定資産売却損		457		4,383		3,925		33,640
有形固定資産売却損		17,415		358		17,057		358
転換社債償還益		-		-		-		51,500
早期退職特別加算金		-		-		-		1,200,315
売上債権の減少額(増加額)		1,827,813		2,960,553		4,788,367		5,541,405
たな卸資産の減少額		313,443		375,474		62,030		2,338,276
仕入債務の増加額(減少額)		990,950		1,231,232		2,222,182		2,791,450
役員賞与の支払額		-		41,000		41,000		41,489
その他		520,835		103,438		624,274		173,203
小計		105,937		3,166,187		3,060,249		5,509,825
利息及び配当金の受取額		47,556		102,343		54,786		114,121
利息の支払額		200,106		217,837		17,731		431,842
早期退職特別加算金支払額		-		-		-		1,200,315
法人税等の還付額		752,046		-		752,046		-
法人税等の支払額		6,467		1,755,170		1,748,703		1,780,446
営業活動によるキャッシュ・フロー		698,966		1,295,522		596,555		2,211,341
投資活動によるキャッシュ・フロー								
定期預金の預入による支出		50,000		50,057		57		64,079
定期預金の払戻による収入		135,244		204,926		69,681		252,275
有価証券の取得による支出		3,101,218		6,252,148		3,150,929		10,753,632
有価証券の売却による収入		3,049,934		8,135,516		5,085,581		12,714,645
有形固定資産の取得による支出		1,232,996		1,652,356		419,359		3,424,303
有形固定資産の売却による収入		145,186		33,512		111,673		184,905
投資有価証券の取得による支出		11,338		34,146		22,807		37,232
投資有価証券の売却による収入		100,000		-		100,000		186,990
貸付による支出		600		4,515		3,915		9,600
貸付金の回収による収入		4,432		4,704		272		6,779
その他		19,566		4,146		23,712		34,536
投資活動によるキャッシュ・フロー		941,789		381,288		1,323,078		977,787
財務活動によるキャッシュ・フロー								
短期借入金の増加額(減少額)		23,773		309,156		332,929		259,246
長期借入による収入		5,694,707		1,987,959		3,706,748		6,714,784
長期借入金の返済による支出		3,899,336		1,839,653		2,059,683		3,887,152
社債の償還による支出		-		-		-		548,500
配当金の支払額		77,899		159,200		81,301		162,297
少数株主への配当金の支払額		-		-		-		24,459
その他		11,481		430		11,911		4,355
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,682,217		298,693		1,383,524		1,828,773
現金及び現金同等物に係る換算差額		126,732		54,336		181,068		260,327
現金及び現金同等物の増加額		1,312,662		2,029,840		717,178		3,322,656
現金及び現金同等物の期首残高		14,231,737		10,909,081		3,322,656		10,909,081
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		15,544,399		12,938,922		2,605,477		14,231,737

(注) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表及び連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

現金及び預金勘定	17,155,055	14,663,901	15,927,637
預入期間が3か月を超える定期預金	1,610,655	1,724,979	1,695,900
現金及び現金同等物	15,544,399	12,938,922	14,231,737

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は10社でダイソク(H.K.)リミテッド、ダイソク(アメリカ)コーポレーション、ダイソク(シンガポール)PTE.リミテッド、ダイソク(ドイツランド)GmbH、ダイソク(U.K.)リミテッド、P.T.KDSインドネシア、天津大真空有限公司、台湾大真空股芸有限公司、西原金属工業(株)、九州通信工業(株)であります。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社(1社)に対する投資については、持分法を適用しております。
関連会社名 加高電子股芸有限公司

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、P.T.KDSインドネシア、天津大真空有限公司、台湾大真空股芸有限公司の中間決算日は6月30日、ダイソク(H.K.)リミテッド、ダイソク(アメリカ)コーポレーション、ダイソク(シンガポール)PTE.リミテッド、ダイソク(ドイツランド)GmbH、ダイソク(U.K.)リミテッドは7月31日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を採用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ----- 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの ----- 主として移動平均法による原価法

棚卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

親会社及び連結子会社10社のうち10社が総平均法による原価法、1社が売価還元法を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

親会社及び連結子会社10社のうち8社が定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、3社が定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3	~	65	年
機械装置及び運搬具	2	~	17	年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労規程に基づく中間連結期末要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債ならびに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・社債・借入金

ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表に関する事項)

	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)	(前中間連結会計期間末)
減価償却累計額	42,169,627 千円	41,744,164 千円	40,121,126 千円
受取手形割引高	175,680 千円	169,054 千円	162,126 千円
受取手形裏書譲渡高	544,934 千円	522,048 千円	536,446 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位:千円)

	(当中間連結会計期間末)			(前連結会計年度末)			(前中間連結会計期間末)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
機械装置及び運搬具	2,902,123	1,172,380	1,729,742	2,864,777	940,297	1,924,480	2,707,654	717,169	1,990,485
その他	570,051	419,909	150,142	573,212	385,544	187,667	733,417	496,344	237,073
合計	3,472,175	1,592,290	1,879,884	3,437,990	1,325,842	2,112,147	3,441,072	1,213,514	2,227,558

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末残高(期末)等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)	(前中間連結会計期間末)
一年内	542,435 千円	550,709 千円	542,796 千円
一年超	1,337,449 千円	1,561,438 千円	1,684,761 千円
合計	1,879,884 千円	2,112,147 千円	2,227,558 千円

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)	(前中間連結会計期間末)
支払リース料	275,997 千円	543,024 千円	260,759 千円
減価償却費相当額	275,997 千円	543,024 千円	260,759 千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

注記事項の記載金額は、表示単位未満切り捨てにより表示しております。

追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、中間連結財務諸表等規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部については、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成しており、また、前中間連結会計期間及び前連結会計年度についても改正後の表示区分に組み替えております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成 14年 4月 1日 至 平成 14年 9月 30日）

（単位：千円、千円未満切捨）

	水 晶 製 品 事 業	素 形 材 超 精 密 加 工 事 業	其 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,913,092	1,983,141	261,669	15,157,903		15,157,903
(2) セグメント間の内 売上高又は振替高		74,174		74,174	(74,174)	
計	12,913,092	2,057,316	261,669	15,232,078	(74,174)	15,157,903
営業費用	13,956,489	1,934,231	297,004	16,187,725	455,180	16,642,905
営業利益（損失）	1,043,396	123,084	35,335	955,646	(529,355)	1,485,002

前中間連結会計期間（自 平成 13年 4月 1日 至 平成 13年 9月 30日）

（単位：千円、千円未満切捨）

	水 晶 製 品 事 業	素 形 材 超 精 密 加 工 事 業	其 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,762,214	1,557,957	306,315	17,626,487		17,626,487
(2) セグメント間の内 売上高又は振替高		105,765		105,765	(105,765)	
計	15,762,214	1,663,723	306,315	17,732,253	(105,765)	17,626,487
営業費用	15,497,535	1,987,385	336,269	17,821,190	450,271	18,271,462
営業利益（損失）	264,678	323,662	29,953	88,937	(556,037)	644,974

前連結会計年度（自 平成 13年 4月 1日 至 平成 14年 3月 31日）

（単位：千円、千円未満切捨）

	水 晶 製 品 事 業	素 形 材 超 精 密 加 工 事 業	其 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,718,450	3,383,865	530,723	32,633,039		32,633,039
(2) セグメント間の内 売上高又は振替高		161,220		161,220	(161,220)	
計	28,718,450	3,545,085	530,723	32,794,260	(161,220)	32,633,039
営業費用	30,230,004	3,985,544	648,229	34,863,778	1,279,789	36,143,567
営業利益（損失）	1,511,553	440,458	117,505	2,069,518	(1,441,009)	3,510,528

（注）事業区分は内部管理上採用している区分によっており、各事業の主な製品は次の通りであります。

- ・ 水 晶 製 品 事 業 ----- 水晶振動子、水晶発振器、水晶フィルタ、人工水晶
- ・ 素 形 材 超 精 密 加 工 事 業 ----- 超精密・微細金属プレス加工、超精密金型加工
- ・ そ の 他 事 業 ----- 静電表示装置、セラミック製品

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成 14年 4月 1日 至 平成 14年 9月 30日）

（単位：千円、千円未満切捨）

	日 本	欧 州	ア ジ ア	北 米	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,887,526	748,834	3,747,509	1,774,032	15,157,903		15,157,903
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,376,680	4,037	4,291,114	1,191	10,673,024	(10,673,024)	
計	15,264,207	752,872	8,038,624	1,775,223	25,830,928	(10,673,024)	15,157,903
営 業 費 用	15,871,426	762,822	8,537,071	1,780,994	26,952,315	(10,309,409)	16,642,905
営業利益（ 損失 ）	607,219	9,950	498,447	5,770	1,121,387	(363,615)	1,485,002

前中間連結会計期間（自 平成 13年 4月 1日 至 平成 13年 9月 30日）

（単位：千円、千円未満切捨）

	日 本	欧 州	ア ジ ア	北 米	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,901,675	864,287	4,867,155	1,993,369	17,626,487		17,626,487
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,099,649	881	2,958,977	12,207	8,071,716	(8,071,716)	
計	15,001,325	865,169	7,826,133	2,005,576	25,698,204	(8,071,716)	17,626,487
営 業 費 用	15,437,624	851,673	7,839,054	2,054,073	26,182,425	(7,910,963)	18,271,462
営業利益（ 損失 ）	436,299	13,495	12,921	48,496	484,221	(160,753)	644,974

前連結会計年度（自 平成 13年 4月 1日 至 平成 14年 3月 31日）

（単位：千円、千円未満切捨）

	日 本	欧 州	ア ジ ア	北 米	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,396,177	1,643,834	9,632,579	3,987,447	32,633,039		32,633,039
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,762,337	18,270	6,102,034	15,230	16,897,873	(16,897,873)	
計	28,131,515	1,662,105	15,734,613	4,002,678	49,530,912	(16,897,873)	32,633,039
営 業 費 用	29,556,534	1,691,588	16,945,275	4,177,167	52,370,566	(16,226,998)	36,143,567
営業利益（ 損失 ）	1,425,019	29,482	1,210,661	174,489	2,839,653	(670,874)	3,510,528

（注 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧 州 ---- ドイツ、イギリス

(2) ア ジ ア ---- 香港、シンガポール、台湾、中国、インドネシア

(3) 北 米 ---- 米国

3.海外売上高

海外売上高および連結売上高に占める海外売上高の割合は次のとおりであります。

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日至平成14年9月30日）

（単位：千円、千円未満切捨）

	欧州	アジア	北米	計
海外売上高	752,031	5,437,284	1,781,795	7,971,110
連結売上高				15,157,903
連結売上高に占める 海外売上高の割合	5.0%	35.9%	11.7%	52.6%

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日至平成13年9月30日）

（単位：千円、千円未満切捨）

	欧州	アジア	北米	計
海外売上高	1,005,559	5,394,078	1,996,783	8,396,421
連結売上高				17,626,487
連結売上高に占める 海外売上高の割合	5.7%	30.6%	11.3%	47.6%

前連結会計年度（自平成13年4月1日至平成14年3月31日）

（単位：千円、千円未満切捨）

	欧州	アジア	北米	計
海外売上高	1,773,345	10,764,650	3,994,311	16,532,307
連結売上高				32,633,039
連結売上高に占める 海外売上高の割合	5.4%	33.0%	12.3%	50.7%

- （注）
- 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 - 2 各区分に属する主な国又は地域
 - (1) 欧州 ---- ドイツ、イギリス
 - (2) アジア ---- 香港、シンガポール、台湾、中国、インドネシア
 - (3) 北米 ---- 米国
 - 3 海外売上高は、当社グループ（当社及び連結子会社）の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 部 門	当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
水晶製品事業	12,728,147		15,334,342		21,629,668	
素形材超精密加工事業	1,996,200		1,575,120		3,236,903	
その他	142,251		165,813		254,506	
合 計	14,866,599		17,075,276		25,121,078	

(2) 受注状況

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 部 門	当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	受 注 高		受 注 高		受 注 高	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
水晶製品事業	13,590,596	86.1	12,847,504	89.6	27,328,917	87.6
素形材超精密加工事業	1,954,485	12.4	1,451,164	10.1	3,342,822	10.7
その他	244,493	1.5	36,637	0.3	538,972	1.7
合 計	15,789,575	100.0	14,335,306	100.0	31,210,712	100.0

(3) 販売実績

(単位：千円、千円未満切捨)

期 別 部 門	当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
水晶製品事業	12,913,092	85.2	15,762,214	89.5	28,718,450	88.0
素形材超精密加工事業	1,983,141	13.1	1,557,957	8.8	3,383,865	10.4
その他	261,669	1.7	306,315	1.7	530,723	1.6
合 計	15,157,903	100.0	17,626,487	100.0	32,633,039	100.0

有価証券関係

1 時価のある有価証券

(単位：千円、千円未満切捨)

区分	当中間連結会計期間 平成14年9月30日			前連結会計年度 平成14年3月31日			前中間連結会計期間 平成13年9月30日		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
その他有価証券									
株式	1,703,982	1,638,637	65,344	1,704,059	1,589,690	114,369	1,911,370	1,730,828	180,541
その他	630,258	356,200	274,058	730,258	519,872	210,385	1,033,758	707,989	325,768
計	2,334,240	1,994,837	339,402	2,434,317	2,109,562	324,755	2,945,128	2,438,817	506,310

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円、千円未満切捨)

区分	当中間連結会計期間 平成14年9月30日	前連結会計年度 平成14年3月31日	前中間連結会計期間 平成13年9月30日
	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
マネー・マネジメント・ファンド	3,138,606	3,087,322	3,184,288
計	3,138,606	3,087,322	3,184,288